

2023年3月2日

東京都台東区寿4丁目1番2号
株式会社三栄コーポレーション
代表取締役社長 水越 雅己

吸収合併に係る事前開示書面（追加開示事項）

株式会社三栄コーポレーション（以下、「吸収合併存続会社」という。）は、株式会社ゼリックコーポレーション（以下、「吸収合併消滅会社」という。）との間で締結した2023年2月3日付吸収合併契約書に基づき、2023年4月1日を効力発生日として吸収合併を行うことに関し、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に定める事前備置書類（以下、「本事前備置書類」という。）を備え置いておりますが、本事前備置書類の内容に変更が生じたため、会社法施行規則第191条第7号の規定に基づき、以下のとおり追加して備え置きます（なお、下線は変更箇所を示しております。）。

記

1. 合併契約の内容

変更なし

2. 合併対価の相当性に関する事項

変更なし

3. 合併対価について参考となるべき事項

変更なし

4. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

変更なし

5. 計算書類等に関する事項

【吸収合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

変更なし

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

変更なし

- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の全社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

変更なし

【吸収合併消滅会社】

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2（追加分）として2022年12月期の計算書類等を追加します。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

変更なし

- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の全社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

変更なし

6. 債務の履行の見込みに関する事項

変更なし

7. 事前開示開始以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以上

事業報告

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

1. 事業の経過及びその成果

当会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、行動制限の緩和等により、経済活動は緩やかな回復の動きがみられる一方、ウクライナ情勢の長期化、原材料高騰や円安進行により、物価上昇による個人消費への懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は、株式会社三栄コーポレーションの子会社として新中期3カ年計画の最終年度を迎えました。

調理家電ブランド“ビタントニオ”は、コロナ禍によって生じた巣ごもり需要の反動減および高付加価値・高単価商品の開発遅延の影響で、国内販売は前年を下回る結果となりました。

理美容家電ブランド“モッズ・ヘア”に関しては、ヘアアイロンの高価格帯商品は苦戦しましたが、普及価格帯商品は順調に推移しました。また、ヘアドライヤーは、商品の価格帯を問わず好調に推移し、モッズ・ヘアトータルの国内販売は前年を大きく上回る実績となりました。

海外販売につきましては、昨年度に引き続き、台湾を中心に得意先の企画案件成約により前年実績を上回る実績となりました。

業務用調理機器ブランド“マルチシェフ”に関しては、福祉関連施設において、食材や衛生用品をはじめとした資材の値上げの影響により、厨房備品の買い控えが続いていますが、大手ジューススタンドとの安定した取組みによる商品一括納入と大手問屋を通じた販路拡大の結果、前年を上回る実績となりました。

これらの結果、売上高は前期比7.3%増加の2,464百万円となりました。利益面に関しては、原材料高騰による原価上昇の影響により、粗利益率が低下し、売上総利益は前期比1.1%減少の884百万円となりました。

販売費に関しては、倉庫作業の減少で販売雑費が減少しましたが、モッズ・ヘア商品の仕入増加に伴うロイヤリティ増加で、販売手数料が増加したことに加え、新商品発売に伴うサンプル出荷の増加で運送費と見本費が増加しました。また、販促活動に応じて販促助成費が増加したことなどにより、販売費トータルでは前期比26百万円増加しました。

一般管理費においては、欠員補充の後ろ倒しや派遣社員採用の後ろ倒しにより、人件費と求人等の広告宣伝費が減少しました。また、新商品開発および生産スケジュールの後ろ倒しで減価償却費が減少したこと等により、一般管理費トータルでは前期比9百万円の減少となりました。

これらにより、経常利益は前期比15百万円減少の15百万円となりました。

2. 資金調達の状況

当期の所要資金は、自己資金及び借入金により賄っており、増資などによる調達はありません。

3. 対処すべき課題

2022年の家電小売市場は前年から2.3%減の7兆円となりました。巣ごもり需要、テレワーク需要といったコロナ禍による特需の押し上げ効果があった2020年、2021年より規模は縮小しましたが、コロナ禍前の2018年、2019年に近い規模での着地となりました。一方、インターネット販売の市場規

模は前年から微増となりました。家電小売市場全体におけるインターネット販売の金額構成比では前年を0.8%ポイント上回る20.4%となりました。

このような環境下、当社におきましては、以下の事項を、事業展開における主要な課題として認識し、事業発展を図る方針です。

- ①商品企画力・開発力を向上し、付加価値の高い商品開発に取り組みます。
- ②高付加価値商品のマーケティング・販促を強化し、収益性を高めます。
- ③開発商品の品質確度と向上を図るため、商品審査会制度を洗練化し、品質保証体制を強化します。
- ④製造品質の安定化を図るべく、家電グループ会社の中国拠点も活用し、主力工場と長期スパンで取り組みを強化します。
- ⑤海外営業の強化を図り、アジア地域での販売拡大を図ります。
- ⑥EC販売やSNSによるマーケティング・販促を強化し、ブランド認知度アップ、ユーザーニーズの把握や収益チャネルとしての育成を図ります。

4. 当社の財産および損益の状況推移（4期分）

区分	2019年度 第13期	2020年度 第14期	2021年度 第15期	2022年度 第16期
売上高(千円)	2,495,067	2,302,598	2,295,555	2,464,936
経常利益(千円)	117,035	49,382	30,390	15,116
当期純利益(千円)	47,222	53,526	25,491	14,317
1株当たり 当期純利益(円)	14,757	16,727	7,966	4,474
総資産(千円)	1,214,067	1,171,843	1,357,948	1,345,530
純資産(千円)	316,029	20,556	46,047	60,364
1株当たり 純資産(円)	98,759	6,423	14,389	18,863

(注)1株当たり当期純利益及び純資産は期末発行済株式数により計算しております。

5. 重要な親会社および子会社の状況（2022年12月31日現在）

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社三栄コーポレーションで、同社は当社の株式3,200株(出資比率100%)を保有しております。

② 主な子会社の状況

該当事項はありません。

6. 主要な事業内容（2022年12月31日現在）

当社は、家電製品(理美容器具・調理器具)、業務用調理器具を家電量販店、家電卸売業者、厨房器具卸売業者等に販売しております。

7. 主要な事業所（2022年12月31日現在）

本社 東京都台東区寿4丁目1番2号

8. 従業員の状況（2022年12月31日現在） ※前期末比 1名増

	正社員	契約社員	出向社員	派遣社員	合計
男性	18名	1名	4名	1名	24名
女性	11名	3名	4名	2名	20名
合計	29名	4名	8名	3名	44名

9. 主要な借入先および借入額（2022年12月31日現在）

株式会社三栄コーポレーション 703,582千円

10. 株式に関する事項（2022年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 3,200株
- ② 発行済株式の総数 3,200株
- ③ 株主数 1名
- ④ 株主 株式会社三栄コーポレーション

11. 会社役員に関する事項（2022年12月31日現在）

(1) 取締役および監査役の氏名及び担当、重要な兼職の状況等

地位	氏名	担当、重要な兼職の状況
取締役会長	大前 司	管理部長
代表取締役社長	鈴木 由知	株式会社三栄コーポレーション 家電事業部長
取締役	寺本 将憲	商品調達担当
取締役	清水 正樹	販売事業コマース担当 営業2部長
取締役	島崎 健一	販売事業コンシューマー担当 商品企画部長 兼 営業3部長
監査役	古川 大輔	株式会社三栄コーポレーション 財務部

(2) 会社役員の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	5名	21,660,000円

12. 株式会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部 (流動資産)	(1,288,863,401)	負債の部 (流動負債)	(1,235,355,233)
現金及び預金	10,028,136	買掛金	378,082,779
受取手形	4,199,268	関係会社短期借入金	703,582,999
売掛金	528,192,631	未払金	65,051,908
商 品	588,099,015	未払法人税等	145,000
貯蔵品	50,697,718	未払費用	47,496,243
前払費用	5,714,092	預り金	8,318,154
繰延税金資産	42,925,983	賞与引当金	32,651,150
未収入金	47,107,558	役員賞与引当金	27,000
未収消費税等	11,899,000	その他の流動負債	-
(固定資産)	(56,667,471)	(固定負債)	(49,811,034)
(有形固定資産)	(38,712,849)	商品自主回収引当金	22,586,034
工具・器具及び備品	526,536,206	退職給付引当金	5,600,000
工具・器具及び備品減価償却累計額	△ 496,305,315	役員退職慰労引当金	21,625,000
建設仮勘定	8,481,958	その他の固定負債	-
(無形固定資産)	(6,408,344)		
ソフトウェア	6,408,344		
(投資その他の資産)	(11,546,278)	負債合計	1,285,166,267
保険積立金	10,845,478	純資産の部 (株主資本)	(60,364,605)
創立費	700,800	資本金	(100,000,000)
		資本剰余金	(60,000,000)
		資本準備金	60,000,000
		利益剰余金	(△ 99,635,395)
		利益準備金	△ 317,095,926
		その他利益剰余金	217,460,531
		繰越利益剰余金	203,143,417
		当期純利益	14,317,114
		純資産合計	60,364,605
資産合計	1,345,530,872	負債純資産合計	1,345,530,872

損益計算書

(自：2022年1月1日)
(至：2022年12月31日)

(単位:円)

	金額
営業収益	
売上高	2,464,936,427
売上原価	1,580,035,833
売上総利益	884,900,594
販売費及び一般管理費	887,040,167
営業利益	△ 2,139,573
営業外収益	
受取利息	2,785
為替差益(※)	19,789,903
その他の営業外収益	2,320,870
	22,113,558
営業外費用	
支払利息	4,805,849
その他の営業外費用	51,895
	4,857,744
経常利益	15,116,241
特別利益	
固定資産売却益	
その他特別利益	-
	-
特別損失	
	-
税引前当期純利益	15,116,241
法人税、住民税及び事業税	4,815,600
法人税等調整額	△ 4,016,473
	△ 4,016,473
当期純利益	14,317,114

株主資本変動計算書

(自：2022年1月1日)

(至：2022年12月31日)

(単位:円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
2022年1月1日残高	100,000,000	60,000,000	60,000,000	△317,095,926
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
2022年12月31日残高	100,000,000	60,000,000	60,000,000	△317,095,926

	株 主 資 本			純資産 合計
	利益剰余金		株主資本 合 計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
2022年1月1日残高	203,143,417	△113,952,509	46,047,491	46,047,491
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て	-	-	-	-
当期純利益	14,317,114	14,317,114	14,317,114	14,317,114
事業年度中の変動額合計	14,317,114	14,317,114	14,317,114	14,317,114
2022年12月31日残高	217,460,531	△99,635,395	60,364,605	60,364,605

個別注記表

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針に従って作成しております。

2. 重要な会計方針に関わる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産 定率法

但し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は
ありません。

(b)無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(c)リース資産 該当事項はありません。

(3) 引当金の計上基準

(a)賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込み額を計上して
おります。

(b)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、期末日において
発生していると認められる額を計上しております。

(c)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(d)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(e)商品自主回収引当金

販売した自社製品のリコールに対し将来発生する回収や修理費用などを合理的に見積り計上して
おります。

(4) その他計算書類のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当はありませんでした。

計算書類の附属明細書

(自：2022年1月1日)

(至：2022年12月31日)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	償却累計額
(有形固定資産)						
工具・器具及び備品	27,144,892	48,341,750	-	45,255,751	30,230,891	496,305,315
建設仮勘定	7,674,695	38,995,595	38,188,332	-	8,481,958	-
計	34,819,587	87,337,345	38,188,332	45,255,751	38,712,849	496,305,315
(無形固定資産)						
ソフトウェア	-	7,390,000	-	981,656	-	-
合計	34,819,587	94,727,345	38,188,332	46,237,407	38,712,849	496,305,315

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	5,200	-	-	5,200	-	
賞与引当金	27,859,640	54,254,790	49,463,280	-	32,651,150	
役員賞与引当金	116,000	2,072,750	116,000	2,045,750	27,000	
退職給付引当金	5,170,000	1,070,000	640,000	-	5,600,000	
役員退職慰労引当金	20,951,993	2,585,000	-	1,911,993	21,625,000	
商品自主回収引当金	78,906,249	4,238,996	60,559,211	-	22,586,034	

販売費・一般管理費の明細書

(自：2022年1月1日)

(至：2022年12月31日)

(単位：円)

販 売 費		一 般 管 理 費	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
販売手数料	21,177,300	役員報酬	21,660,000
輸出手数料	2,601,981	従業員給料	164,230,673
業務外注費	28,599,664	派遣社員・業務委託費	14,396,515
荷造費	4,673,946	従業員賞与	3,759,000
運送費	108,308,201	役員賞与引当金繰入額	27,000
保管料	88,581,790	賞与引当金繰入額	54,254,790
見本費	37,811,258	役員賞与	240,000
見本発送費	2,051,783	退職給付引当金繰入額	1,070,000
広告宣伝費	2,793,991	役員退職慰労引当金繰入額	673,007
販促印刷費	8,613,500	法定福利費	39,117,063
販促什器費	26,336,649	福利厚生費	537,068
販促助成費	44,111,004	貸倒引当金繰入額	△ 5,200
商品開発費	33,819,083	交際費	234,942
商品検品費	9,438,168	交通費	10,173,974
品質保証費	38,898,352	出張旅費	4,408,107
販売雑費	15,869,416	通信費	5,081,808
		広告宣伝費	2,117,574
		海外渡航費	16,818
		図書新聞費	35,121
		会議費	31,970
		保険料	5,327,214
		手数料	18,894,856
		賃借料	2,953,402
		不動産賃借料	9,914,040
		水道光熱費	1,291,240
		消耗品費	2,434,262
		営繕費	1,227,800
		租税公課	892,423
		諸会費	63,000
		調査研究費	565,946
		減価償却費	46,237,407
		繰延資産償却費	350,400
		営業雑費	1,141,861
合 計	473,686,086	合 計	413,354,081

監査報告書

2022年1月1日から2022年12月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人、監査法人や内部監査人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会等に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況を監視及び検証いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年2月20日

株式会社 ゼリックコーポレーション

監査役

吉川 大輔 